

事務事業名	母子寡婦福祉連合会助成事業					☐ マニフェスト関連		☒ 全庁横断課題関連	
政策名	総合計画 04	みんな元気で笑顔あふれるまちづくり				所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
施策名	計画 23	子どもを見守り、育てる地域づくり				所属係	子ども保育班	課長名	大島 泉
基本事業名	体系 90	相談支援体制の充実				担当者名	右田 純司	電話番号 (内線)	096-242-1159 2153
予算科目	会計 01	款 03	項 02	目 01	事業 53	法令根拠	合志市補助金等交付規則		
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 ☐ 期間限定複数年度→全体計画の投入量を記入 ↳ (開始年度 昭和32 年度 ~) ↳ (年度 ~ 年度)								
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(期間限定複数年度のみ) (単位:千円)			
(事業の内容) 母子寡婦福祉連合会の会員同士の連携を図り、自立促進のため、各種研修、交流会等の活動に要する経費に対し助成 (業務の内容) ①事業計画書等の受付、審査 ②助成金の交付決定伺い ③交付決定通知書 ④補助金交付申請書の受付、審査 ⑤実績報告書及び補助金請求書等の受付、審査 ⑥補助金支払の伺い ⑦支払業務(支出負担行為、支出命令書等作成)						総投入量	事業費	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 一般財源	
							事業費計 (A)	0	
							人件費	正規職員従事人数 延べ業務時間 人件費計 (B)	
							人件費計 (B)	0	
							トータルコスト(A)+(B)	0	

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

18年度実績(18年度に行った主な活動)
会員の研修、親睦活動に対する補助を行った。

19年度計画(19年度に計画している主な活動)
会員の研修、親睦活動に対する補助を行う。

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等
母子寡婦福祉連合会会員

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)
会員相互の理解を深める。
交流を活発にできるようにする。

④ 結果(どんな結果に結び付けるのか)
子育ての不安を解消できる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 研修会開催回数	回
イ 交流会開催回数	回
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 市内に住所を有する母子寡婦会員数	世帯
イ	
ウ	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 会員相互の理解が深まったと感じる会員数	世帯
イ 会員のなかで交流ができていた会員の割合	%
ウ	

⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 子育て支援センターの相談件数と対応率	%
イ ファミサボ利用件数	件
ウ	

(2) 総事業費・指標等の推移

				単位	16年度 (実績)	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (見込)	20年度 (目標)	21年度 (目標)	22 年度 (最終目標)
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			都道府県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0
			その他	千円	0	0	0	0	0	0	0
			一般財源	千円	30	27	64	58	58	58	58
			事業費計 (A)	千円	30	27	64	58	58	58	58
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	3	3	3	3	3	
		延べ業務時間	時間	16	16	65	65	65	65	65	
		人件費計 (B)	千円	40	40	258	258	258	258	258	
	トータルコスト(A)+(B)				千円	70	67	322	316	316	316
活動指標	ア	回	5	5	9	9	9	9	9		
	イ	回	6	9	6	6	6	6	6		
	ウ										
対象指標	ア	世帯	36	34	80	100	120	140	160		
	イ										
	ウ										
成果指標	ア	世帯	?	?	?	?	?	?	?		
	イ	%	?	?	?	?	?	?	?		
	ウ										
上位成果指標	ア	%	?	?	?	?	?	?	?		
	イ	件	?	?	?	?	?	?	?		
	ウ										

事務事業名	母子寡婦福祉連合会助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------------	-----	-------	-----	--------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等					
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？					
母子寡婦会員及びその家族の福祉向上を目的として、旧合志町では昭和32年に戦争未亡人の会を前身として発足し、同時に旧合志町より助成していた(宮田会長に確認。助成については予想)。旧西合志町では昭和40年代初めに、西合志町母子寡婦福祉連合会として発足し、旧西合志町社会					
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？					
国内での年間離婚件数は、昭和39年(約7万組)以降毎年増加し、昭和58年(約18万組)をピークに減少したが、平成3年から再び増加し、平成14年には約29万組となり、過去最高となった。平成16年には27万1千組と減少に転じているが、母子世帯数は平成15年現在で1,225,400世帯と、5年前の954,900世帯に対し、28.3%の増加となっている。合志市においても同様の傾向になっている。					
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？					
児童扶養手当受給者数(約400人)に対して、加入者が少ない。					

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由】⇒ この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 市の目標とする「子育て支援日本一のまちづくり」に結びついている。
	② 公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由】⇒ なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 母子家庭や寡婦の生活をめぐるさまざまな問題は、年々複雑になり、母子等が自立した生活を送り、その維持向上を目指すことが困難になってきている現代社会で、会員同士の連携を密にし、自立を促進するため妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 適切である ⇒【理由】⇒ 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 市内に同様の団体がいないため適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	☒ 向上余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☐ 向上余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 児童扶養手当受給者数(約400人)に対して、加入者が少ない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 ⇒【その内容】⇒ 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 母子寡婦福祉連合会の活動が衰退する恐れがある。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある ⇒(具体的な手段、事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 統廃合・連携ができない ⇒【理由】⇒ 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 同様の事業がないため連携できない。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 母子寡婦福祉連合会の平成18年度年間予算が、約820,000円で、助成額が64,000円のため予算額の8%程度しかなく、削減余地はない。(他に市社協より130,000円の助成あり)
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由】⇒ やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 助成の手続きとしては、交付申請に伴う審査決定及び支払と実績報告に伴う確定事務という最低限の事務のため、削減余地はない。
公平性 評価	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある ⇒【理由】⇒ ⇒3 改革・改善方向の部(3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由】⇒ 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 市内に同様の団体がいないため、一部の受益者に偏ることはない。また、会の運営は主に会員からの会費と自動販売機の販売手数料で賄われている。

合志市

事務事業名	母子寡婦福祉連合会助成事業	所属部	健康福祉部	所属課	子育て支援課
-------	---------------	-----	-------	-----	--------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり

(2) 全体総括(振り返り、反省点)

母子寡婦福祉連合会の活動としては、定期的に研修会や交流会が行われ、会員相互の交流はとれている。しかし、会員数は80名程度で、児童扶養手当受給者が約400名に対して加入率が低いので、加入促進が必要と思われる。

(3) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☒ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

助成額としては妥当だと思うが、母子世帯の加入率が悪いので、加入率の向上が必要と思う。

(4) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上		○	
	維持			×
	低下		×	×

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策

毎年、児童扶養手当の現況届の際に、母子福祉連合会の紹介とイベントのチラシを配っている。毎年、加入世帯が増えてはいるが、加入促進方法の検討が必要。

4 事務事業の2次評価結果

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合

① 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択)

- ☐ 記述不足でわかりにくい
- ☐ 一部記述不足のところがある
- ☐ 記述は十分なされている

② 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択)

- ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない)
- ☐ 一部に客観性を欠いたところがある
- ☐ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)

(2) 2次評価者としての評価結果

- ① 目的妥当性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ② 有効性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ③ 効率性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり
- ④ 公平性 ☐ 適切 ☐ 見直し余地あり

(3) 評価結果の根拠と理由

(4) 今後の事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可

- ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統廃合・連携 ☐ 事業のやり方改善(有効性改善)
- ☐ 事業のやり方改善(効率性改善) ☐ 事業のやり方改善(公平性改善)
- ☐ 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)

(5) 改革・改善による期待成果(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持			×
	低下		×	×

(6) その他2次評価会議で指摘された事項